
市川町景気動向調査

2023年1-3月期

市川町商工会

目 次

I. 調査要領	- 1 -
1. 調査目的	- 1 -
2. 全国および兵庫県の経済動向調査	- 1 -
3. 管内調査	- 1 -
II. 全国および兵庫県の経済動向	- 2 -
III. 管内調査結果	- 3 -
1. 売上高の状況	- 3 -
2. 採算（経常利益）の状況	- 5 -
3. 資金繰りの状況	- 7 -
4. 人材の状況	- 10 -
5. 業況の状況	- 14 -
6. 設備投資の実施状況	- 16 -
7. 最も優先すべき経営上の課題	- 18 -
8. 新型コロナウイルスによる影響	- 20 -
9. 原油・原材料高による影響	- 22 -

1. 調査要領

1. 調査目的

管内の中小・小規模事業者の景気動向について、その実態を把握すると共に、全国及び兵庫県内の情勢との違いを把握する。

2. 全国および兵庫県の経済動向調査

全国及び兵庫県の景気動向指数、中小企業景況、住宅着工件数、有効求人倍率、倒産件数の動向について整理した。

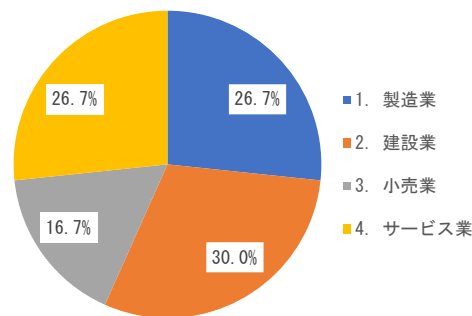
3. 管内調査

市川町商工会管轄内の企業を対象に、アンケート調査を実施した。

(1) 対象企業数…30 企業

〈内訳〉

製造業	8 社
建設業	9 社
小売業	5 社
サービス業	8 社



(2) 調査方法…商工会の職員による訪問面接調査

(3) 調査対象期間…2023 年 1 月から 3 月の令和 4 年度第 4 四半期を対象とした。

※指標について

本報告書の D I とは、「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目において増加・上昇・好転とした企業割合から、減少・低下・悪化とした企業割合を引いたものである。

※本報告書の変更について

2022 年 4-6 月期から、「新型コロナウイルス感染症に関する事業所アンケート調査」の内容を本調査書に統合した。なお、統合にあたり、質問の整理・追加を行った。

※「Ⅲ. 管内調査結果」の全国および兵庫県の数値は、独立行政法人 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査 資料編 (第 171 回)」 「第 171 回中小企業景況調査 2023 年 1～3 月期 兵庫県」による。

II. 全国および兵庫県の経済動向

2023年1-3月の兵庫県の先行景気指数および一致景気指数は下落傾向で、徐々に景気が下がっていることがうかがえる。倒産件数は、前年同月より大幅に増加しており、全国よりその増加幅が大きい。兵庫県下の経済動向は厳しい状況が続いていると言える。

景気総合指数

兵庫県の先行指数・一致指数は下がっている。全国の指数と比べいずれの指数も低い。

	指数名	R4.11	R4.12	R5.1
兵庫県	先行	96.3	97.0	90.1
	一致	92.3	91.6	89.5
	遅行	96.5	96.9	97.6
全国	先行	109.6	108.9	108.0
	一致	113.8	113.5	111.5
	遅行	104.6	104.5	105.2

出所：「兵庫県の経済雇用情勢」

中小企業景況調査

兵庫県の中小企業の景況は悪化状況が続いている。非製造業はやや持ち直しが見られるが、製造業で悪化した。

前期比（「好転」－「悪化」）構成比（%）

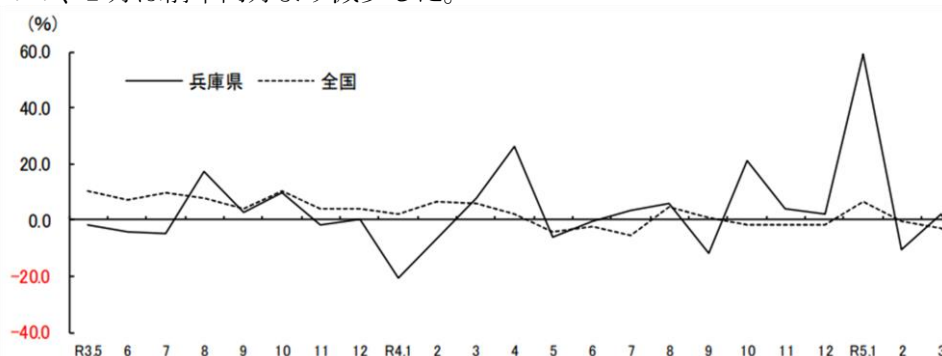
	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3
全産業	▲18.7	▲17.2	▲10.4
製造業	▲14.8	▲2.1	▲8.8
非製造業	▲20.4	▲23.2	▲10.9

出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構

住宅着工件数

兵庫県の新設住宅着工戸数（R5.3）は、前年同月より2.1ポイント増加した。令和5年1月に大幅増加したものの、2月は前年同月より減少した。

	R5.1	R5.2	R5.3
戸数	2,775	2,081	2,635
前年度比（%）	59.2	▲10.3	2.1



出所：国土交通省

有効求人倍率

姫路管内の有効求人倍率（R5.3）は1.47倍、兵庫県では1.06倍となった。姫路管内の新規求人数は前年よりやや増加した。

	R5.3		
	姫路※	兵庫県	全国
有効求人倍率	1.47	1.06	1.36
新規求人数	4,139	29,674	897,567
前年度比（%）	0.8	▲3.2	0.7

※姫路市・宍粟市・たつの市・神崎郡・揖保郡を含む姫路ハローワーク管内

出所：厚生労働省、同兵庫労働局

倒産件数

兵庫県の倒産件数は、令和5年の1月～3月のいずれも前年同月比より多くなっており、全国より前年比での増加率が高い。

		R5.1	R5.2	R5.3
兵庫県	件数	35	32	48
	前年度比（%）	45.8	68.4	118.2
全国	件数	570	577	809
	前年度比（%）	26.1	25.7	36.4

出所：㈱東京商工リサーチ

Ⅲ. 管内調査結果

1. 売上高の状況

(1) 売上高D I

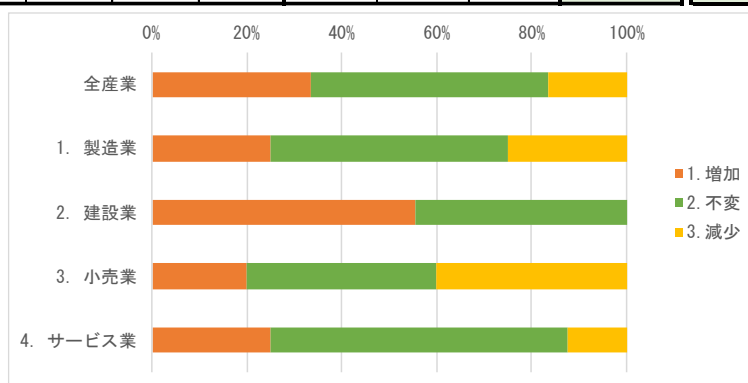
今期の全産業売上高D Iは16.7で、1年ぶりにプラスに転じた。兵庫県や全国ではマイナス値であるのに比べ、売上高の回復が進んでいる。

業種別では、いずれの業種も前回調査よりは回復しているが、小売業のみマイナス値にとどまっており、回復に遅れが見られる。

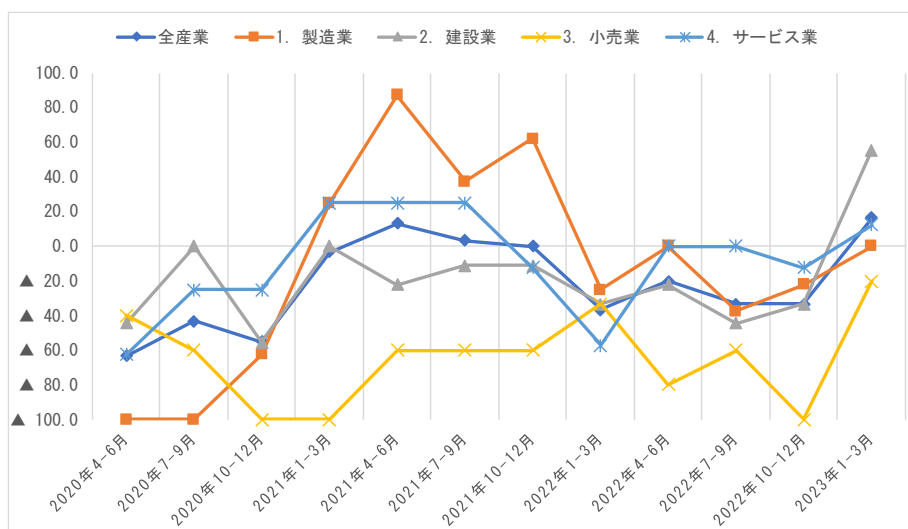
図表1. 業種別の売上高D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI	DI
全産業	10	15	5	30	33.3	50.0	16.7	16.7	▲ 5.2	▲ 8.1
1. 製造業	2	4	2	8	25.0	50.0	25.0	0.0	▲ 0.9	▲ 4.7
2. 建設業	5	4	0	9	55.6	44.4	0.0	55.6	▲ 18.0	▲ 16.8
3. 小売業	1	2	2	5	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 19.4
4. サービス業	2	5	1	8	25.0	62.5	12.5	12.5	6.9	▲ 0.4



【2020年～のD I推移】



(2) 売上高が増加、または減少した理由

売上高が増減したと回答した事業所は15所あり、主な理由は、「1. 顧客数の増加(減少)」が7所(46.7%)、「2. 顧客あたりの取引数の増加(減少)」が6所(40.0%)、「3. 商品単価の上昇(減少)」が2所(13.3%)であった。

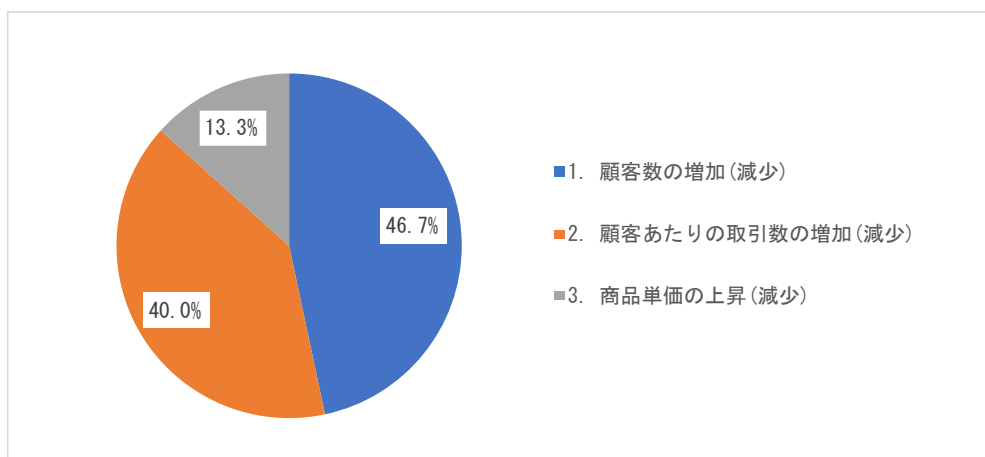
売上高が増加した事業所は10所あり、売上高増加の理由は、「1. 顧客数の増加」が4所、「2. 顧客あたりの取引数の増加」が4所、「3. 商品単価の上昇」が2所であった。

「3. 商品単価の上昇」は、前回には売上高増加要因に上がっていなかった項目である。

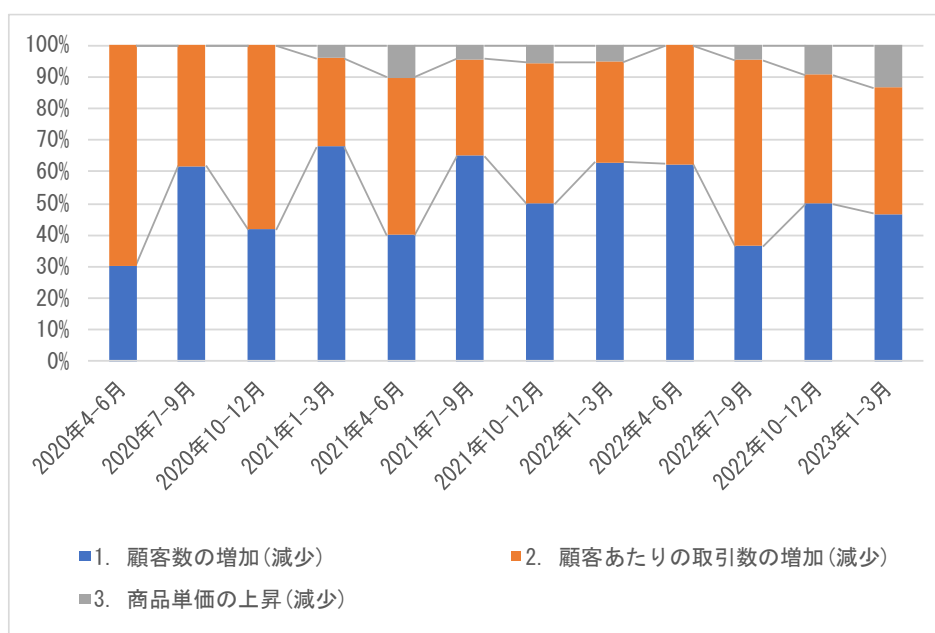
売上高が減少した事業所は5所あった。売上高減少の理由は、「1. 顧客数の減少」が3所、「2. 顧客あたりの取引数の減少」が2所であった。

図表2. 売上高増減の理由

【今期調査結果】



【2020年～の推移】



2. 採算（経常利益）の状況

(1) 採算D I

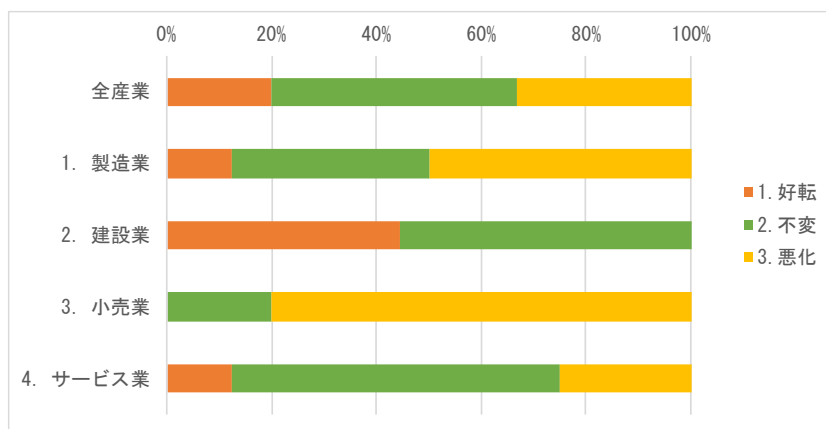
今期の全産業採算D Iは▲13.3で、兵庫県や全国よりマイナス幅が小さくなった。業種別では、製造業と小売業では兵庫県と全国を下回っているものの、建設業とサービス業では兵庫県と全国より上回っている。

2022年度の推移を見ると、プラス値だったサービス業がマイナス値に転じている一方、建設業が大きくプラスに転じているのが目立つ。

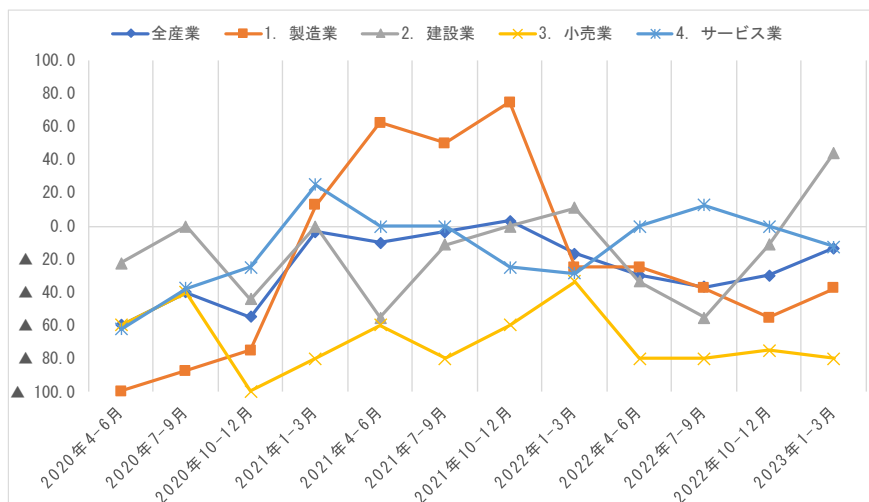
図表3 業種別の採算D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI	DI
全産業	6	14	10	30	20.0	46.7	33.3	▲ 13.3	▲ 34.3	▲ 32.9
1. 製造業	1	3	4	8	12.5	37.5	50.0	▲ 37.5	▲ 23.8	▲ 30.8
2. 建設業	4	5	0	9	44.4	55.6	0.0	44.4	▲ 36.0	▲ 35.2
3. 小売業	0	1	4	5	0.0	20.0	80.0	▲ 80.0	▲ 53.9	▲ 39.1
4. サービス業	1	5	2	8	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	▲ 32.2	▲ 30.8



【2020年～のD I推移】



(2) 採算が好転、または悪化した理由

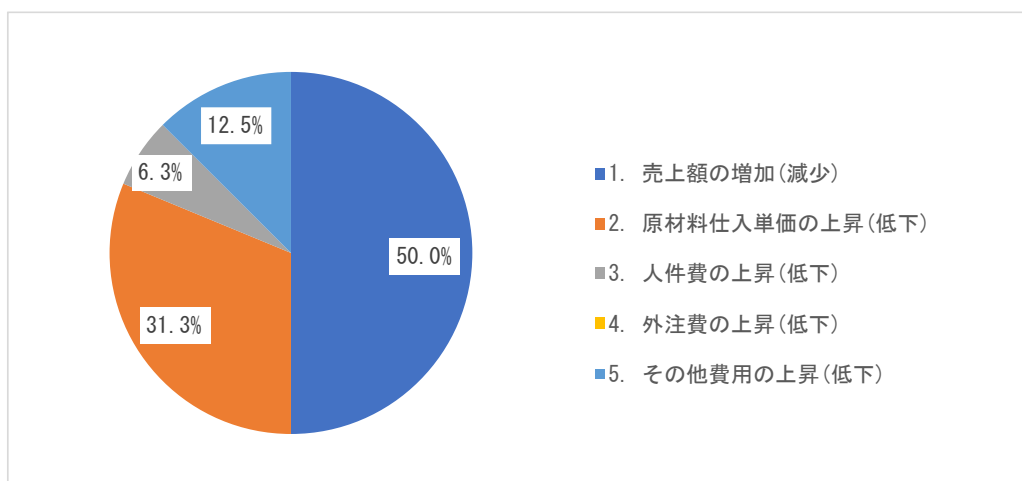
採算が好転、または悪化したと回答した事業所は16所あり、主な理由は「1. 売上額の増加(減少)」が8所と半数を占めた。次いで「2. 原材料仕入単価の上昇(低下)」が5所(31.3%)、次に「5. その他費用の上昇(低下)」が2所(12.5%)となった。

採算が好転した事業所は6所あり、好転した理由は、5所が「1. 売上額の増加」であった。

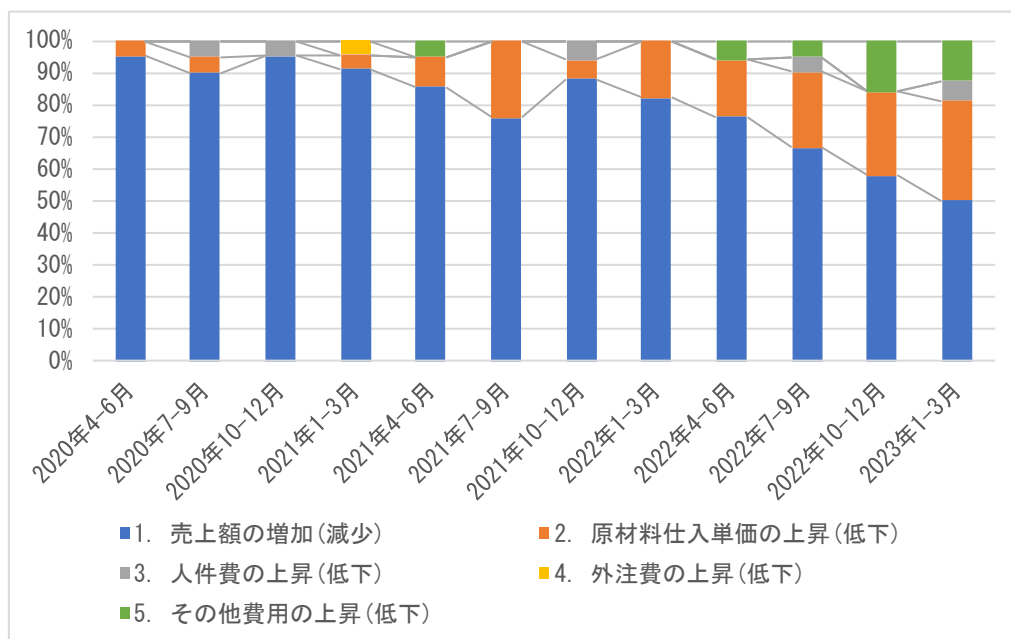
採算が悪化した事業所は10所あり、「2. 原材料仕入単価の上昇」が5所と最も多かった。次いで「1. 売上額の減少」3所、「5. その他費用の上昇」2所となった。

原材料仕入単価の上昇やその他費用の上昇といった要因が採算性悪化につながっている状況が顕著になってきている。

図表4. 採算好転悪化の理由



【2020年～の推移】



3. 資金繰りの状況

(1) 資金繰りD I

今期の全産業資金繰りD Iは▲13.3で、兵庫県の▲16.7、全国の▲17.6よりもマイナス幅は小さくなった。

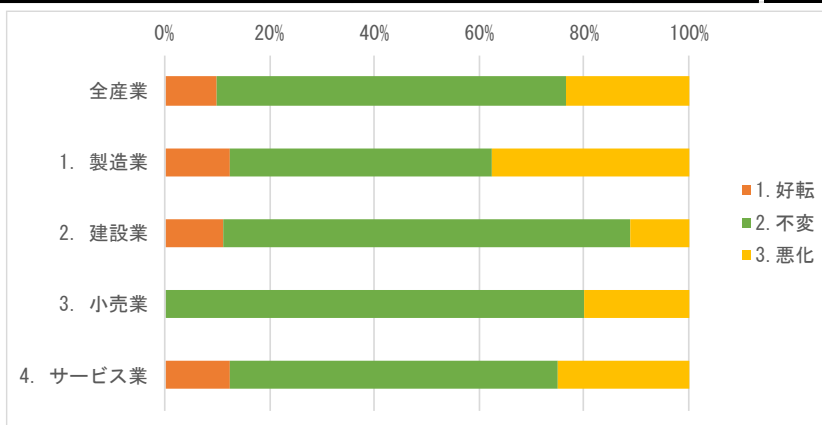
業種別では、全業種とも前回調査より数値が改善しており、建設業では±0となった。製造業では兵庫県や全国より資金繰りの厳しい状況が続いている。

2020年以降の推移で見ると、2021年10月～12月期以降、徐々に状況は厳しくなっていたが、今回でやや持ち直した。

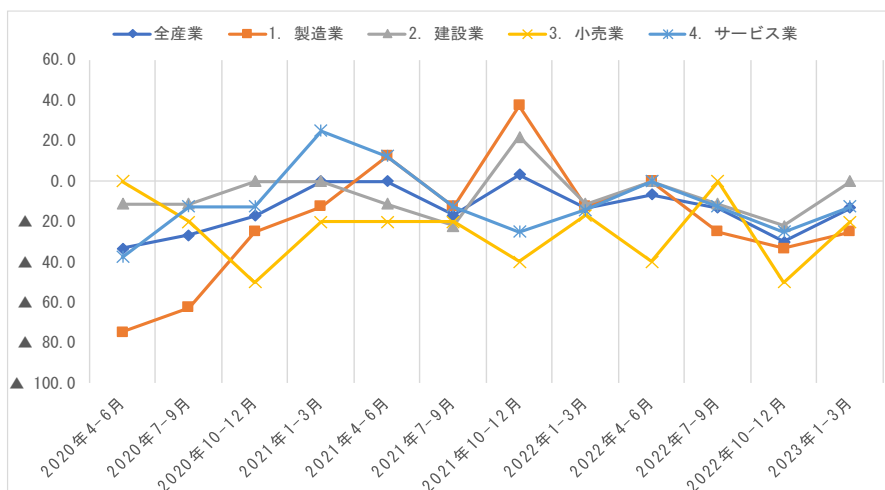
図表5. 業種別の資金繰りD I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI	DI
全産業	3	20	7	30	10.0	66.7	23.3	▲ 13.3	▲ 16.7	▲ 17.6
1. 製造業	1	4	3	8	12.5	50.0	37.5	▲ 25.0	▲ 13.7	▲ 16.3
2. 建設業	1	7	1	9	11.1	77.8	11.1	0.0	▲ 6.0	▲ 11.2
3. 小売業	0	4	1	5	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	▲ 32.1	▲ 25.1
4. サービス業	1	5	2	8	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	▲ 12.6	▲ 16.6



【2020年～のD I推移】

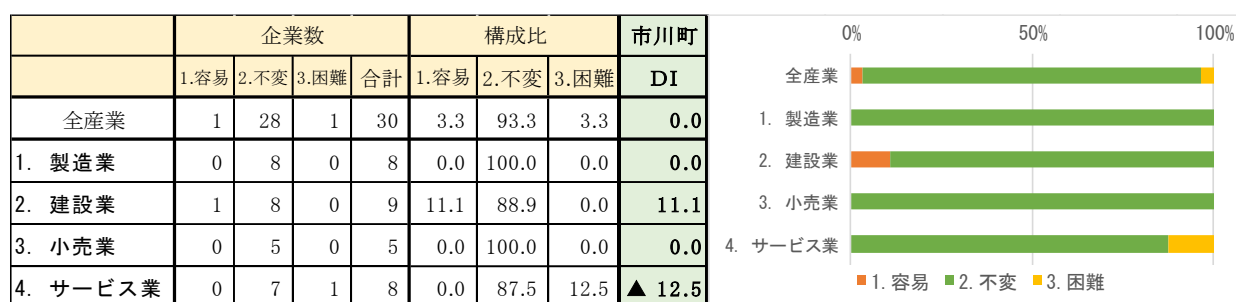


(2) 取引先からの資金回収

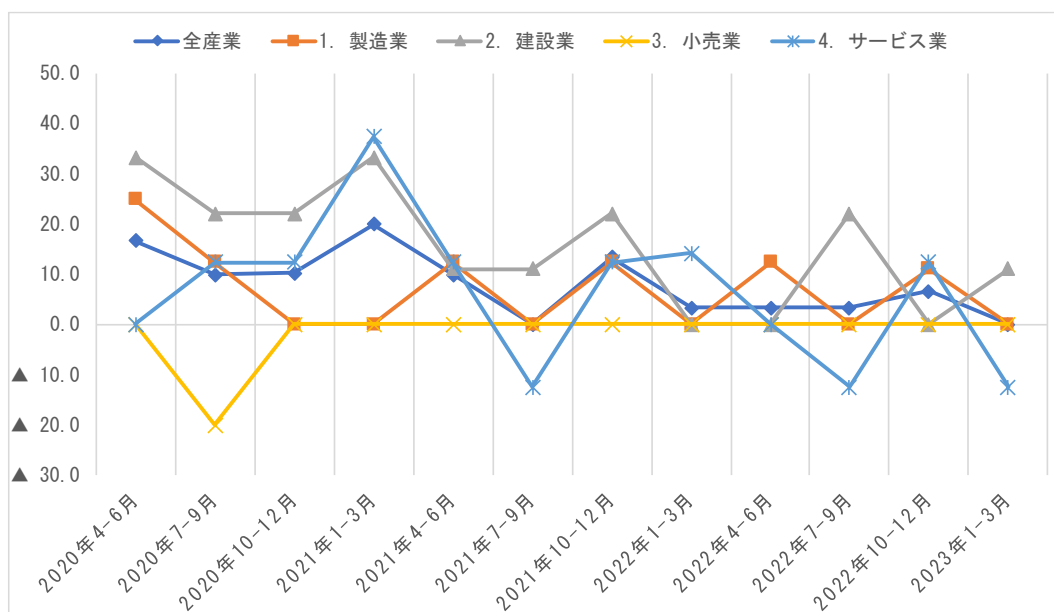
今期の全産業資金回収D Iはゼロで、前回より数値はやや悪化した。
 業種別では、建設業で改善したものの、そのほかの業種では悪化した。サービス業は、前回ではプラス値に回復していたが、今回調査では再びマイナス値に下落した。
 2022年度は、サービス業でD Iがマイナスになった時期があったものの、概ね資金回収には問題ない状況だったと見られる。

図表6. 業種別の資金回収D I の状況

【今期調査結果】



【2020年～のD I 推移】



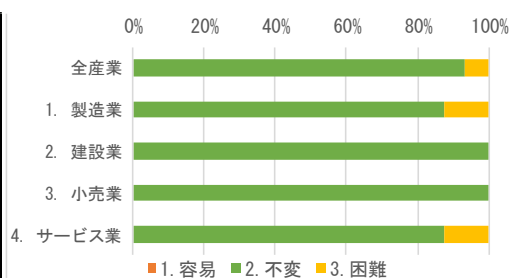
(3) 借入の容易さ

今期の全産業借入れの容易さDIは▲6.7で、前回よりやや悪化した。
業種別では、建設業で改善し、小売業は変化がなかった。製造業とサービス業は悪化しており、サービス業の悪化が目立つ。
2022年度は、総じて借入がやや困難な状況が続いていたと見られる。

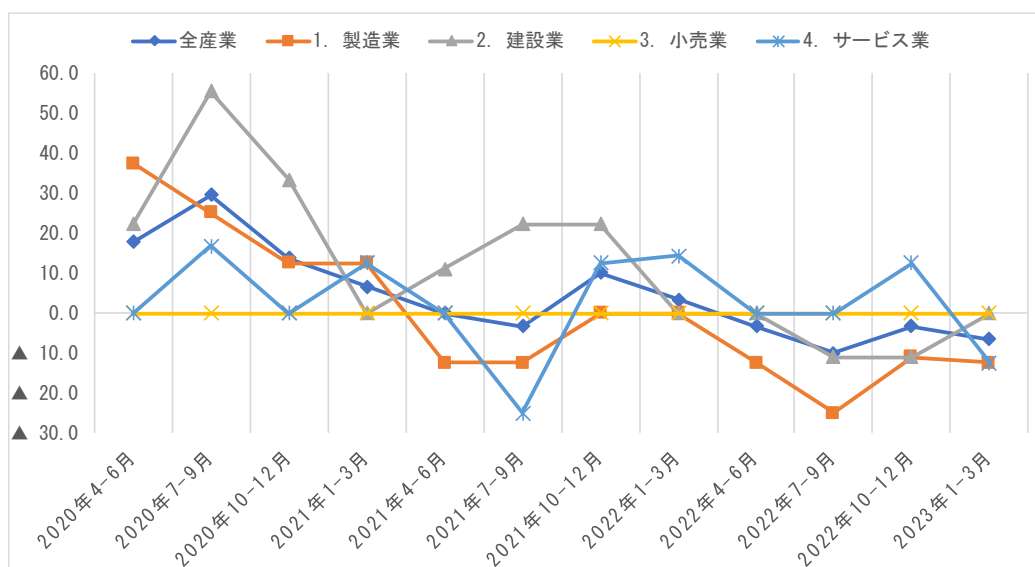
図表7. 業種別の借入DIの状況

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町
	1.容易	2.不変	3.困難	合計	1.容易	2.不変	3.困難	DI
全産業	0	28	2	30	0.0	93.3	6.7	▲6.7
1. 製造業	0	7	1	8	0.0	87.5	12.5	▲12.5
2. 建設業	0	9	0	9	0.0	100.0	0.0	0.0
3. 小売業	0	5	0	5	0.0	100.0	0.0	0.0
4. サービス業	0	7	1	8	0.0	87.5	12.5	▲12.5



【2020年～のDI推移】



4. 人材の状況

(1) 人材D I

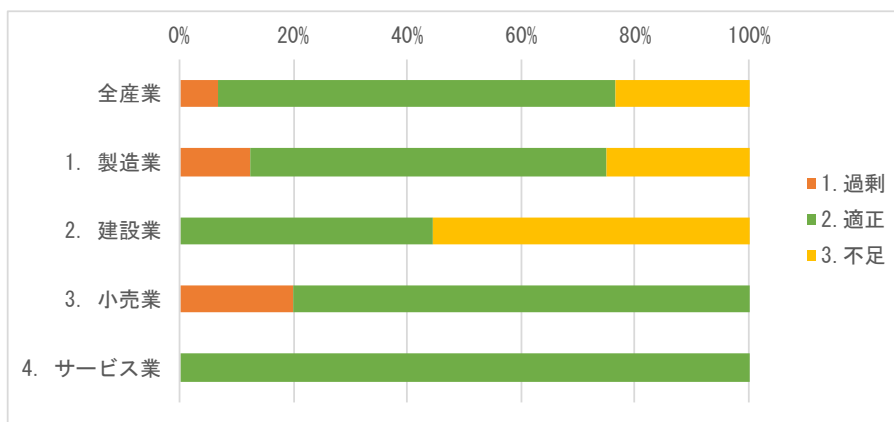
今期の全産業人材D Iは▲16.7で、兵庫県の▲21.7よりもマイナス幅は小さい。
 業種別では、製造業と建設業では不足の状況が続いており、小売業では過剰な状況となっている。建設業では、兵庫県よりも人材不足の度合いが高い。
 2021年度以降、小売業では人材が適正な状況であるが、そのほかの業種では人材不足が続いている。特に建設業で人材不足が深刻だと言える。

図表8. 業種別人材D I

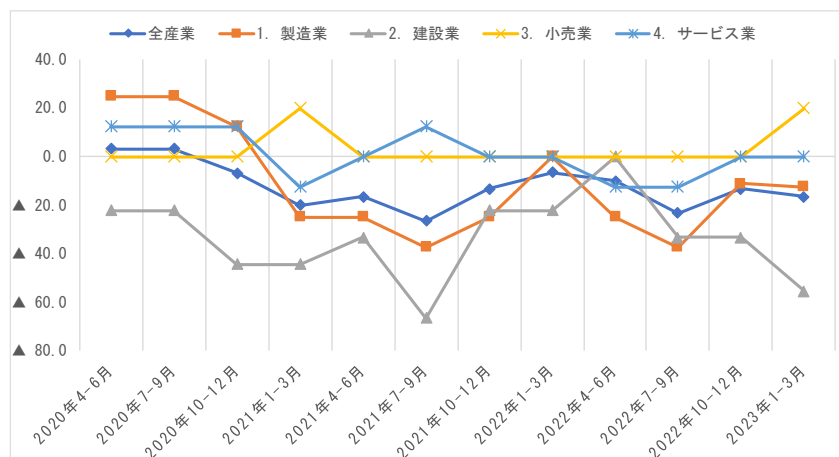
【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.過剰	2.適正	3.不足	合計	1.過剰	2.適正	3.不足	DI	DI	DI
全産業	2	21	7	30	6.7	70.0	23.3	▲ 16.7	▲ 21.7	—
1. 製造業	1	5	2	8	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	▲ 11.0	—
2. 建設業	0	4	5	9	0.0	44.4	55.6	▲ 55.6	▲ 32.7	—
3. 小売業	1	4	0	5	20.0	80.0	0.0	20.0	▲ 11.3	—
4. サービス業	0	8	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 32.8	—

※全国のデータなし



【2020年～のD I推移】

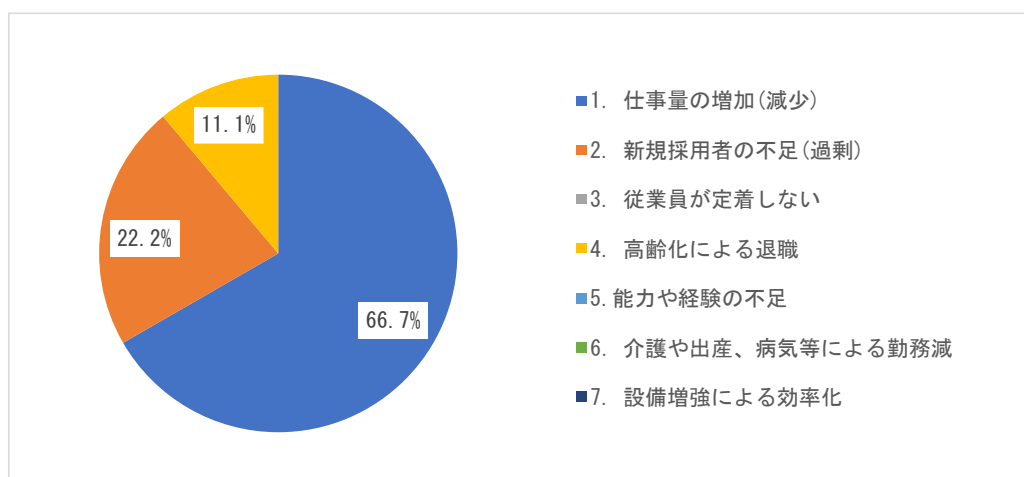


(2) 人材が過剰又は不足の理由

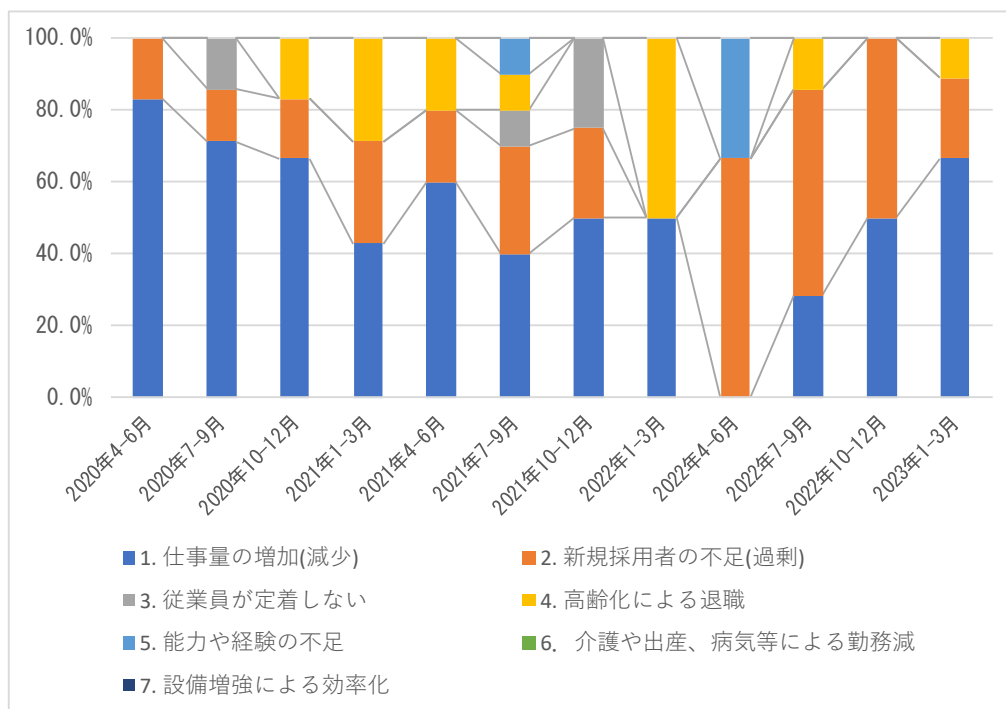
人材に過不足があると回答した事業所は9所あり、主な理由は「1. 仕事量の増加（減少）」が最も多く3分の2（6所、66.7%）を占めた。その他には「2. 新規採用者の不足（過剰）」が2所（22.2%）、「4. 高齢化による退職」が1所（11.1%）」あった。

2022年度は、人材が過剰又は不足の理由が「新規採用者の不足（過剰）」から「仕事量の増加（減少）」に変わっていった状況が見て取れる。

図表9. 人材過不足の理由



【2020年～の推移】



(3) 従業員数（含む臨時・パート）

今期の従業員数D Iは13.3で、兵庫県の▲4.7と比較して高く、従業員数は増加傾向である。

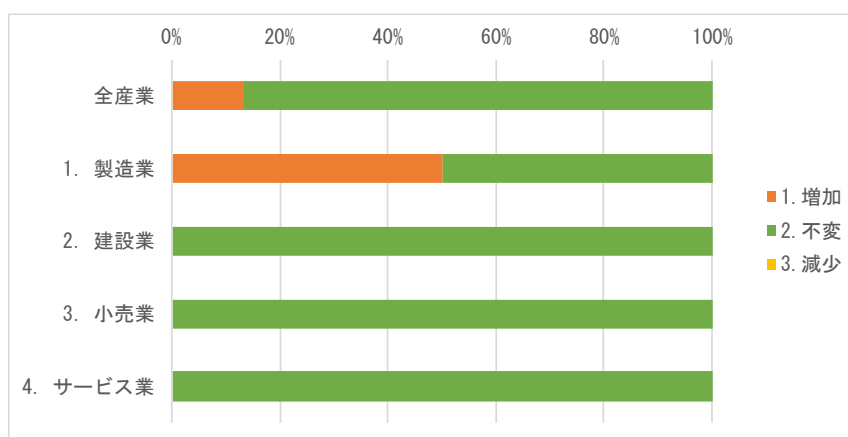
業種別では、どの業種もゼロ以上となり、兵庫県、全国の数値よりも高くなっている。製造業は、半数の事業所で従業員が増加した。そのほかの業種は不変であった。

2020年以降の全産業の状況を見ると、2021年10-12月期までは減少傾向で、その後は増加傾向となっている。

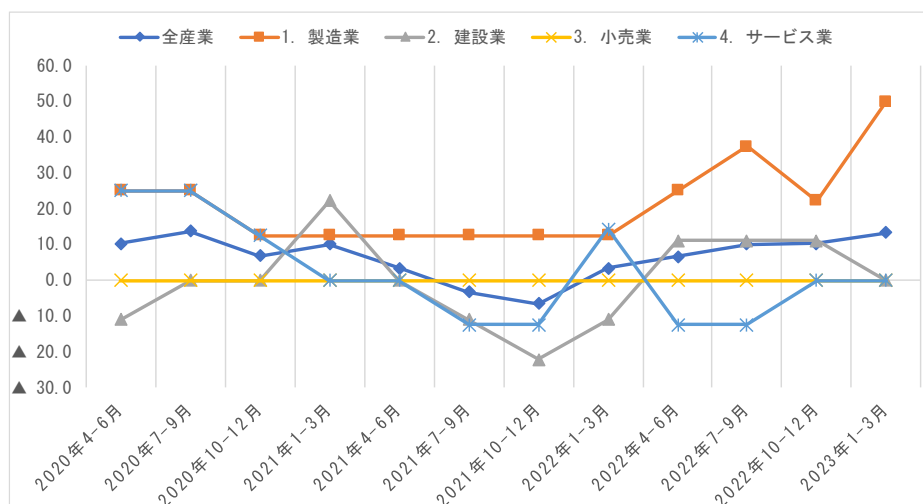
図表10. 業種別の従業員数D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI	DI
全産業	4	26	0	30	13.3	86.7	0.0	13.3	▲4.7	▲5.1
1. 製造業	4	4	0	8	50.0	50.0	0.0	50.0	▲4.0	▲5.9
2. 建設業	0	9	0	9	0.0	100.0	0.0	0.0	▲6.1	▲6.4
3. 小売業	0	5	0	5	0.0	100.0	0.0	0.0	▲5.7	▲3.6
4. サービス業	0	8	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	▲11.1	▲5.5



【2020年～のD I推移】



(4) 外部人材

今期の外部人材D Iは6.9で、全国の▲1.5と比較して高い値となった。
業種別では、小売業では減少し、建設業では増加した。その他の業種はゼロであった。

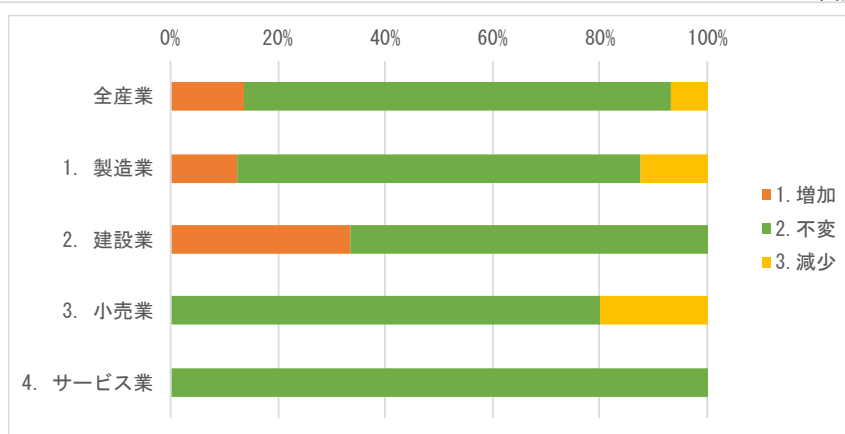
2022年以降、小売業では概ね減少が続いている。建設業では2022年1-3月期からマイナスが続いていたものの、今回はプラスに転じて増加傾向となった。

図表11. 業種別の外部人材D I

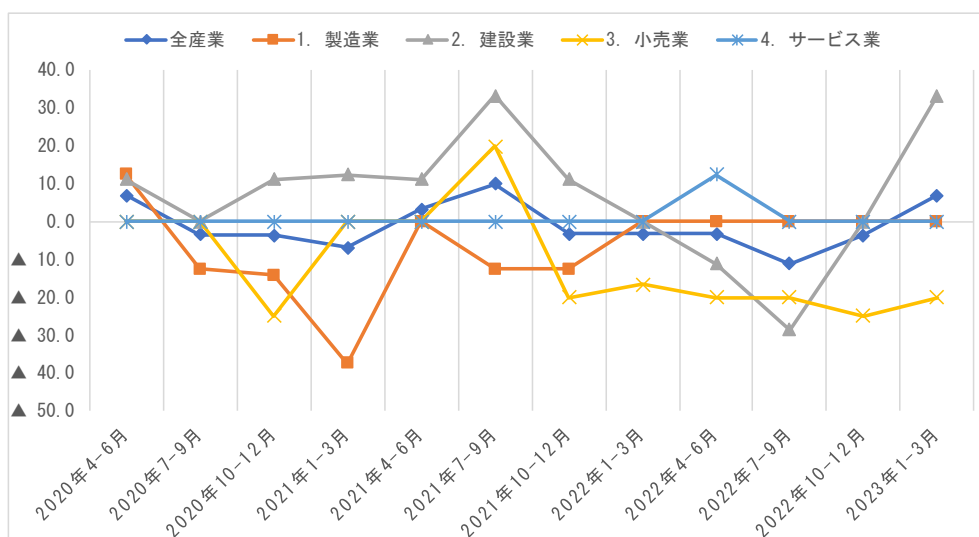
【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI	DI
全産業	4	23	2	29	13.8	79.3	6.9	6.9	—	▲ 1.5
1. 製造業	1	6	1	8	12.5	75.0	12.5	0.0	—	▲ 1.1
2. 建設業	3	6	0	9	33.3	66.7	0.0	33.3	—	▲ 4.6
3. 小売業	0	4	1	5	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	—	▲ 2.3
4. サービス業	0	7	0	7	0.0	100.0	0.0	0.0	—	▲ 0.1

※兵庫県のデータなし



【2020年～のD I推移】



5. 業況の状況

(1) 業況D I

今期の全産業業況D Iは▲23.3で、兵庫県の▲19.3と比較してマイナス幅が大きい。建設業とサービス業ではゼロとなった。

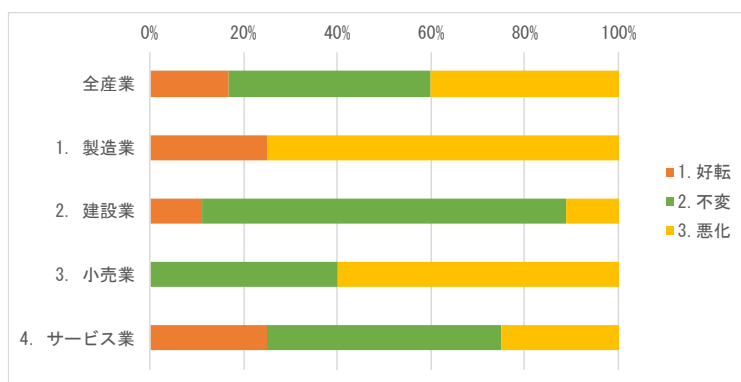
兵庫県と全国では依然として全業種マイナスで推移しており、厳しい状況がうかがえる。

2022年度は概ねマイナスが続いており、業況が回復しきれていない状況が続いている。特に小売業で業況回復が遅れている。

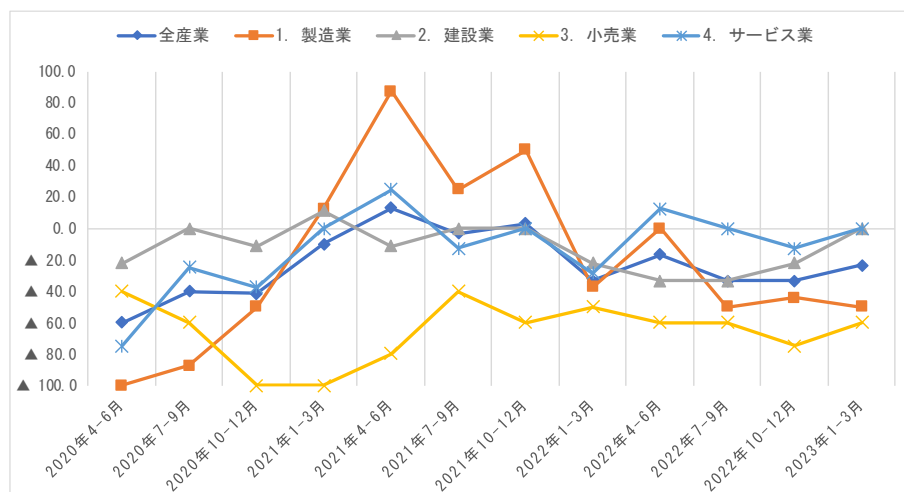
図表12. 業種別の業況D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI	DI
全産業	5	13	12	30	16.7	43.3	40.0	▲ 23.3	▲ 19.3	▲ 21.1
1. 製造業	2	0	6	8	25.0	0.0	75.0	▲ 50.0	▲ 14.9	▲ 19.4
2. 建設業	1	7	1	9	11.1	77.8	11.1	0.0	▲ 22.0	▲ 18.7
3. 小売業	0	2	3	5	0.0	40.0	60.0	▲ 60.0	▲ 39.8	▲ 31.5
4. サービス業	2	4	2	8	25.0	50.0	25.0	0.0	▲ 11.1	▲ 16.6



【2020年～のD I推移】



(2) 業況判断の背景 (自由回答)

昨今の物価上昇を受け、原材料費の高騰が業況判断の背景として多く挙げられている。物価の高騰による消費者の購買意欲低下や、取引先の業況悪化の影響を受けている事業者もある。半導体不足による生産量減少を訴える事業者もあった。
外部要因によって業況が厳しいと感じている状況がうかがえる。

【参考資料】 自由記述全回答

問 3-13 業況判断の背景について、貴社が感じておられることをお書きください。

材料代高騰
仕入れの高騰
売上は増えているが、原材料費の高騰で採算がとれていない。
物価の高騰により、消費者の購買意欲が失われ、客単価の低下につながっている。
取引先の経営内容悪化
元請からの受注減
仕事はあるが外注に出すので利益の確保が難しい
人材が増えたことによって、製造数量が増えた
生産量が少なくなった
半導体不足で完成品の生産減少
部品（ガラス）の入荷が遅れ、代車を長期間貸し出していることがあった

6. 設備投資の実施状況

(1) 今期の設備投資

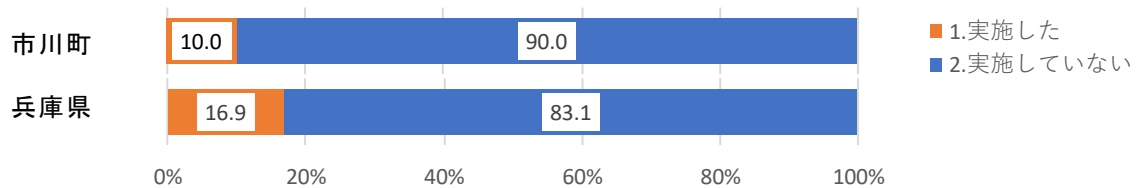
今期に設備投資した事業所は 10.0%(3 所)あり、前回調査より 3 所減少した。兵庫県の 16.9%より 6.9 ポイント低い。

2022 年 4 月以降、設備投資は増えつつあったが、今回は減少した。

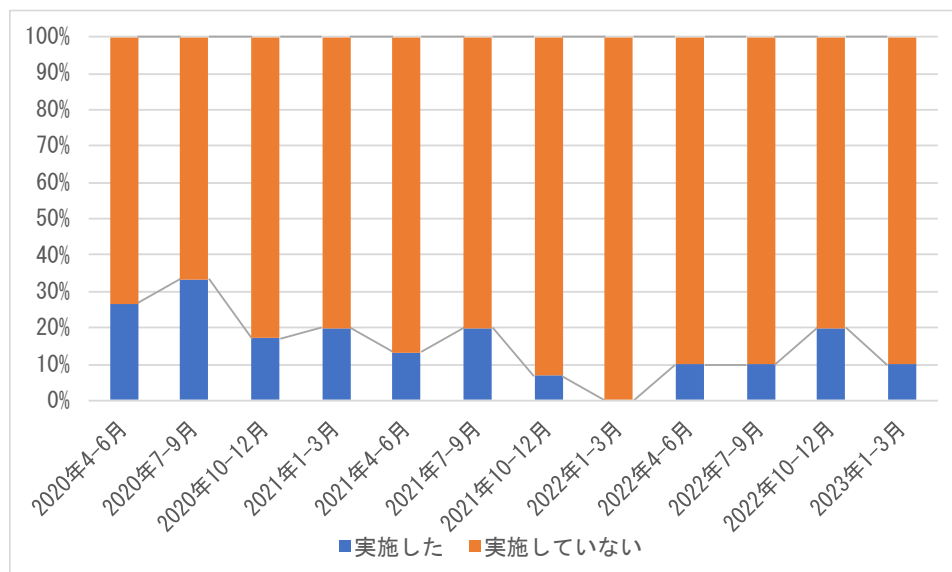
図表 1 3. 今期の設備投資実施状況

【今期調査結果】

	企業数			構成比		兵庫県構成比		全国構成比	
	1.実施した	2.実施していない	合計	1.実施した	2.実施していない	1.実施した	2.実施していない	1.実施した	2.実施していない
全産業	3	27	30	10.0	90.0	16.9	83.1	16.7	83.3
1. 製造業	2	6	8	25.0	75.0	20.4	79.6	21.7	78.3
2. 建設業	1	8	9	11.1	88.9	14.0	86.0	18.0	82.0
3. 小売業	0	5	5	0.0	100.0	9.1	90.9	10.9	89.1
4. サービス業	0	8	8	0.0	100.0	18.3	81.7	16.1	83.9



【2020 年～の推移】



(2) 来期の設備投資

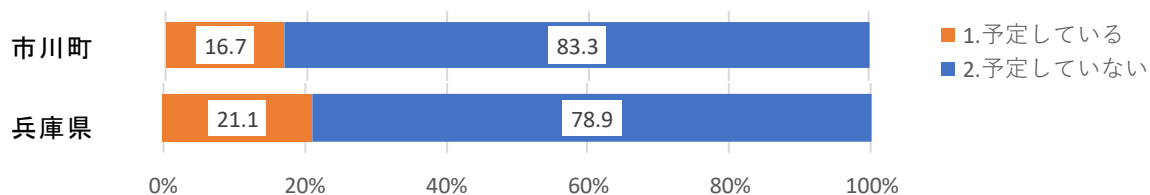
来期に設備投資を予定している事業所は16.7%(5所)あり、兵庫県と比較して4.4ポイント低い。業種別では、製造業と建設業で設備投資を予定している事業所は、兵庫県よりも多い。

2020年以降の推移では、来期に設備投資を予定する事業者数は、徐々に減る傾向にある。

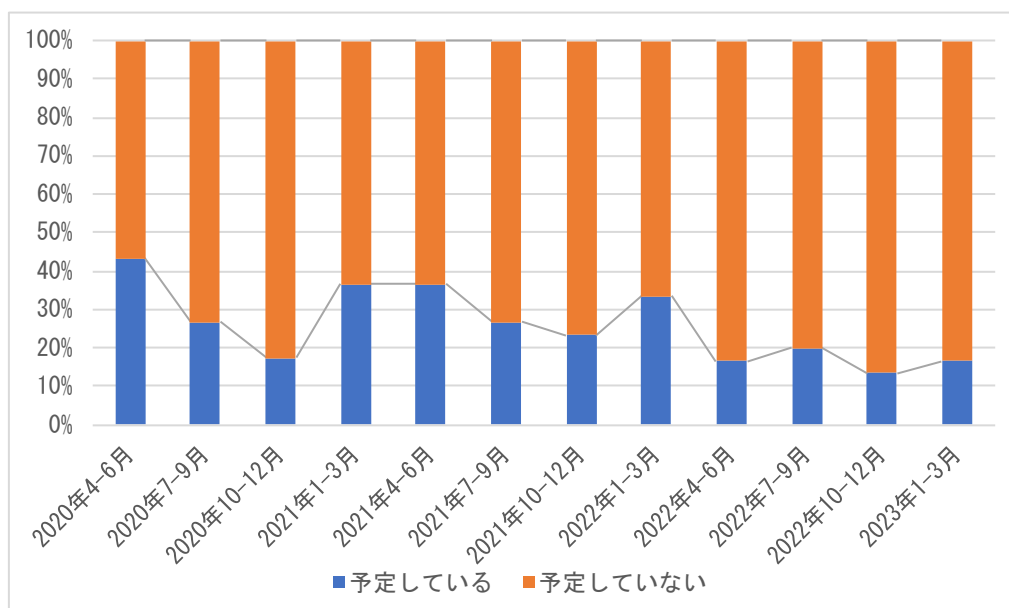
図表14. 来期の設備投資計画

【今期調査結果】

	企業数			構成比		兵庫県構成比		全国構成比	
	1.予定している	2.予定していない	合計	1.予定している	2.予定していない	1.予定している	2.予定していない	1.予定している	2.予定していない
全産業	5	25	30	16.7	83.3	21.1	78.9	18.0	82.0
1. 製造業	2	6	8	25.0	75.0	22.3	77.7	23.1	76.9
2. 建設業	2	7	9	22.2	77.8	18.4	81.6	18.7	81.3
3. 小売業	0	5	5	0.0	100.0	21.1	78.9	12.1	87.9
4. サービス業	1	7	8	12.5	87.5	20.4	79.6	17.4	82.6



【2020年～の推移】



7. 最も優先すべき経営上の課題

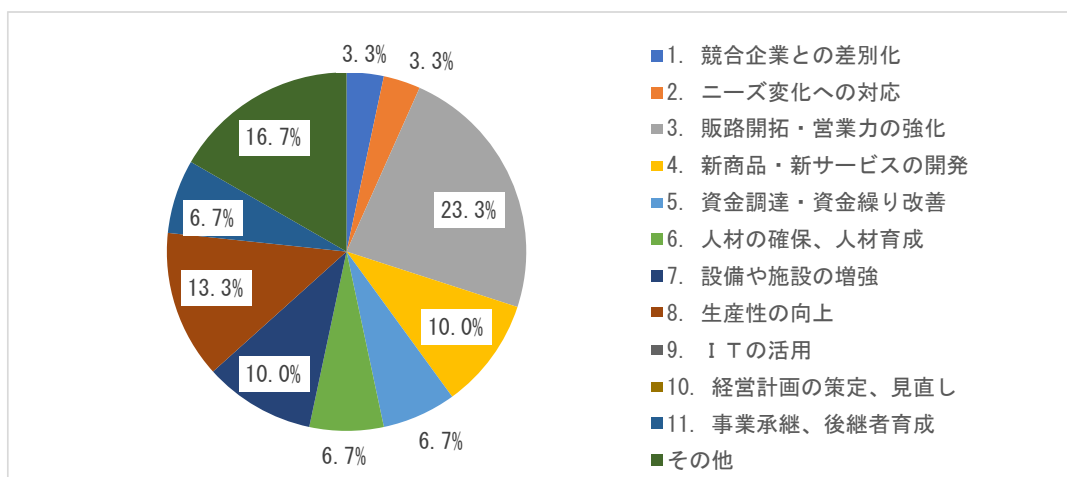
(1) 経営上の課題

今期に最も優先すべき経営上の課題は、「3. 販路開拓・営業力の強化」が23.3%と最も多かった。次いで「8. 生産性の向上」が13.3%、続いて「4. 新商品・新サービスの開発」「7. 設備や施設の増強」が10.0%ずつあった。

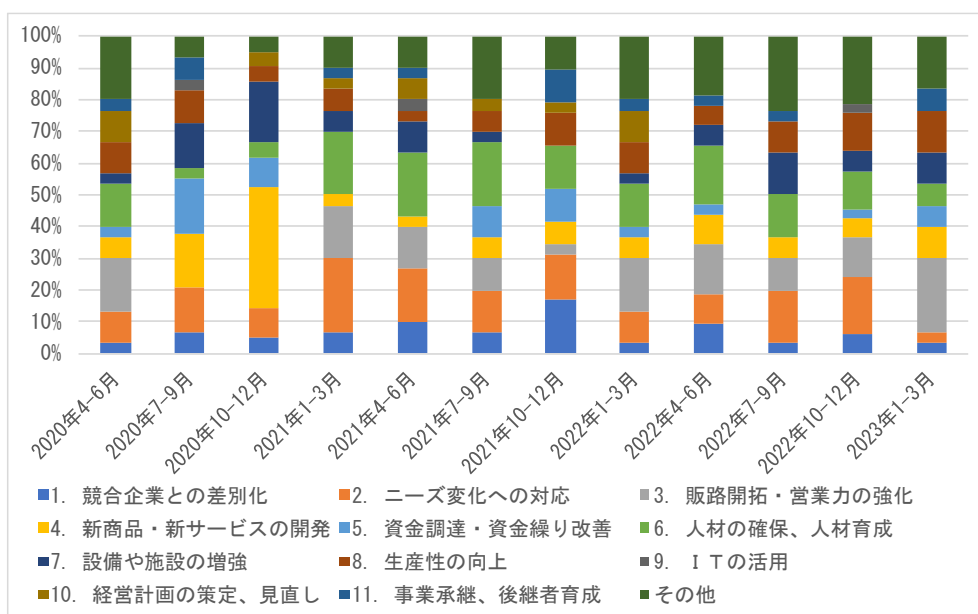
「その他」の回答の中では、「コストアップ」「現状維持」が各1所、「特になし」が3所(10%)あった。「現状維持」と回答した事業所は業況が好転している。「特になし」とした事業所には、売上高や採算が悪化している事業所もあり、業績改善のための課題設定や具体的方策への取組みが求められる。

図表15. 経営上の課題

【今期調査結果】



【2020年～の推移】



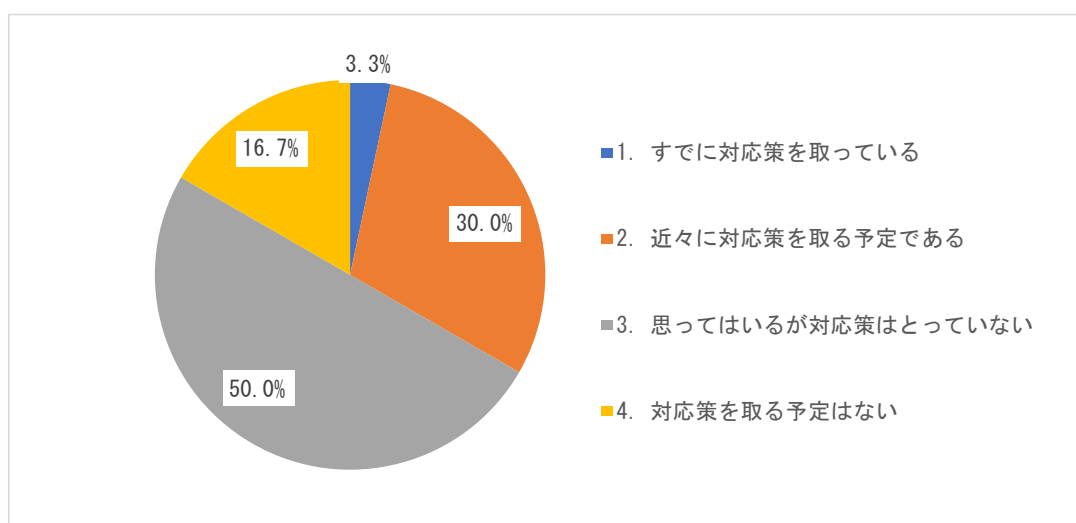
(2) 前問の課題に対して、対応策を取っていますか？

課題への対応について、「1. すでに対応策を取っている」は1所 (3.3%) のみ、「2. 近々に対応策を取る予定である」は9所 (30.0%) で、対策を取るとした事業所は合計33.3%と3分の1にとどまった。

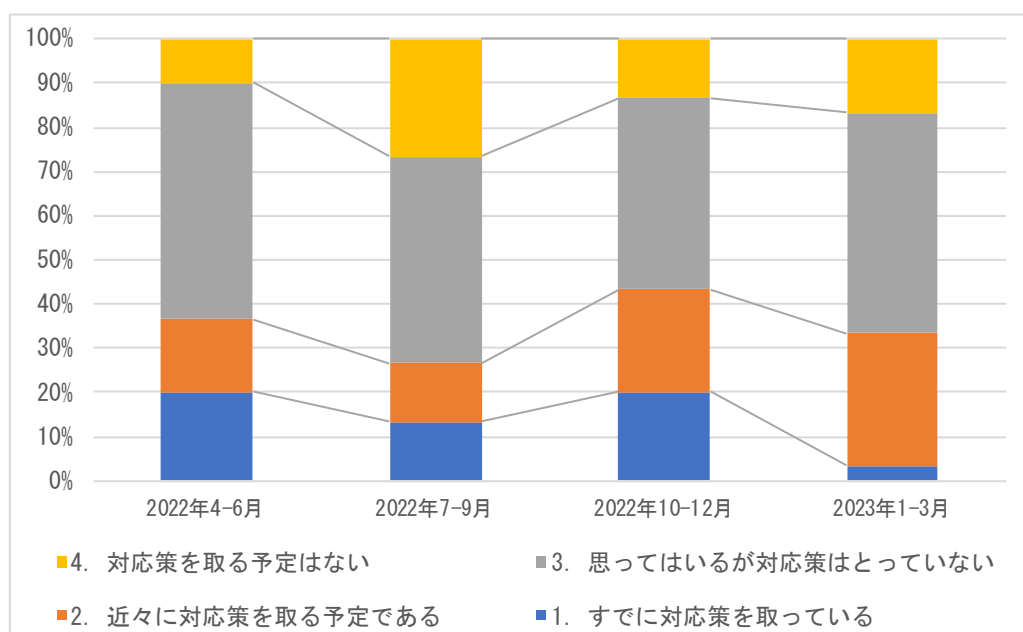
前回調査に比べ、「3. 思っているが対応策は取っていない」とする事業所は増加し、50%を占めた。「4. 対応策を取る予定はない」事業所も増えている。

「3. 思っているが対応策は取っていない」とした事業所はある程度の課題認識は持っていることから、具体的な行動に移していく支援が必要だと考えられる。

図表 16. 課題への対応状況



【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目



8. 新型コロナウイルスによる影響

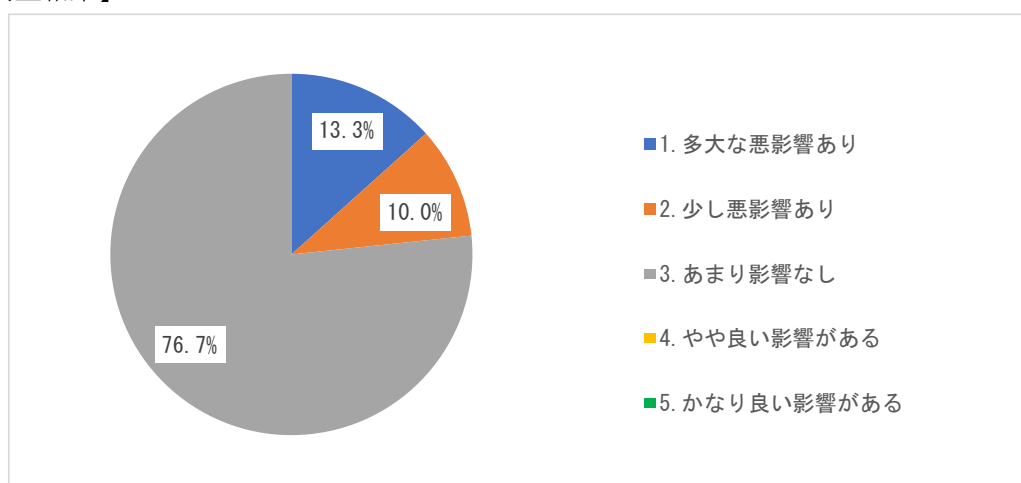
(1) 今期の売上高への影響

「3. あまり影響なし」が最も多く 76.7% (23 所) を占めた。新型コロナウイルス感染症が二類感染症から五類感染症に分類変更されたことから、影響が少なくなっていることが見て取れる。

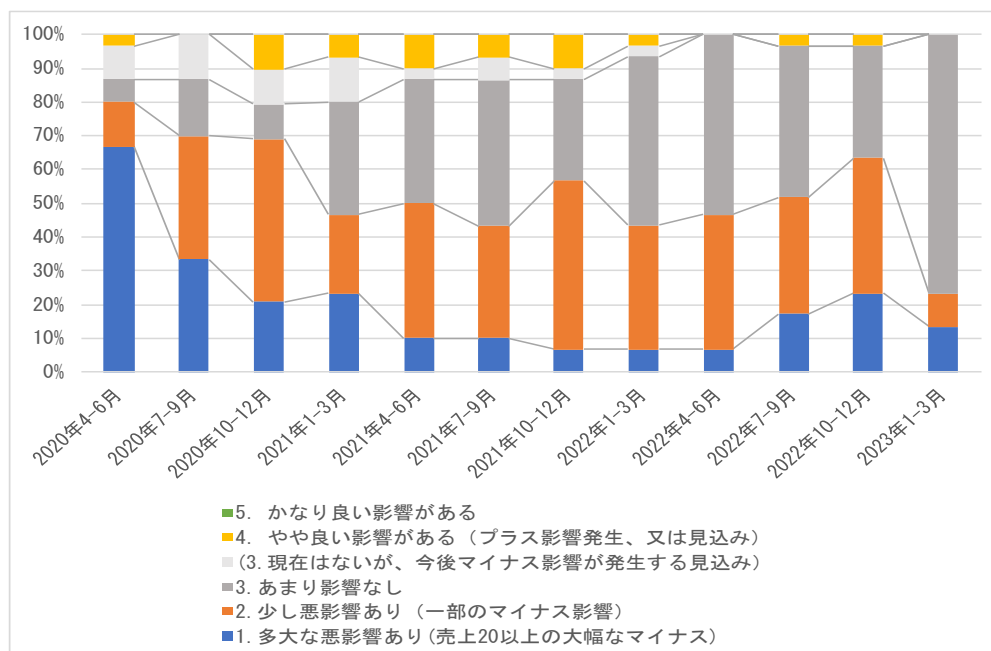
しかし、「1. 多大な悪影響あり」が 4 所 (13.3%)、「2. 少し悪影響あり」が 3 所 (10.0%) あり、依然として悪影響が続いている事業所もある。

図表. 17 新型コロナウイルスによる今期の売上高への影響

【今期調査結果】



【2020年～の推移】



※凡例にある()内の記述は、「コロナに関するアンケート報告書」の回答項目である。今期の回答項目に対応するものを統合した。

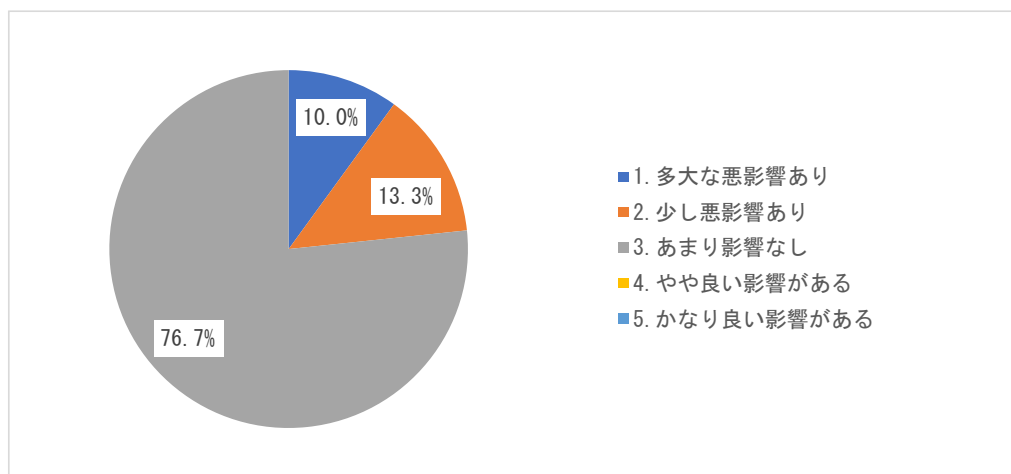
(2) 今期の採算(経常利益)への影響

売上高と同様、「3. あまり影響なし」が76.7% (23所)を占めた。新型コロナウイルスによる採算(経常利益)への影響は、小さくなっている。

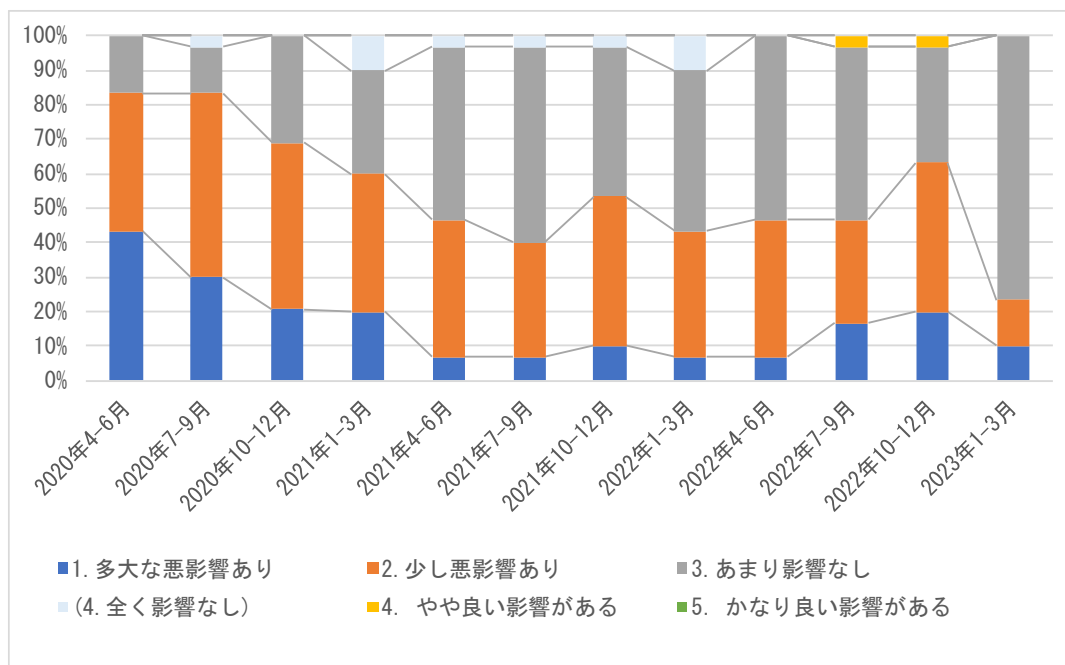
しかし、「1. 多大な悪影響あり」と「2. 少し悪影響あり」は合計7所(23.3%)、あり、新型コロナウイルス感染症の悪影響は払拭しきれていない状況である。

図表18. 新型コロナウイルスによる今期の採算(経常利益)への影響

【今期調査結果】



【2020年～の推移】



※(4. 全く影響なし)については、「コロナに関するアンケート報告書」の質問項目である。

9. 原油・原材料高による影響

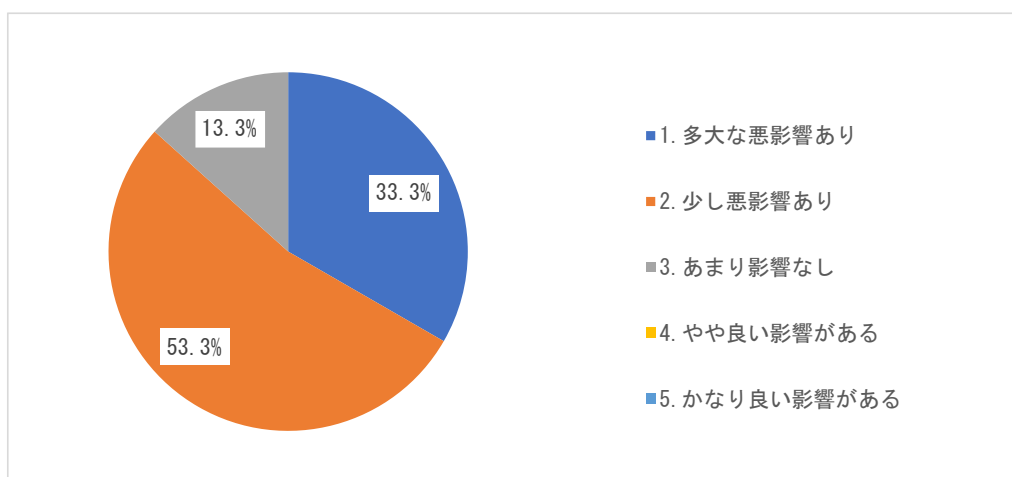
(1) 売上高への影響

「2. 少し悪影響あり」との回答が最も多く、53.3%（16所）を占めた。次に「1. 多大な悪影響あり」が多く 33.3%（10所）となった。

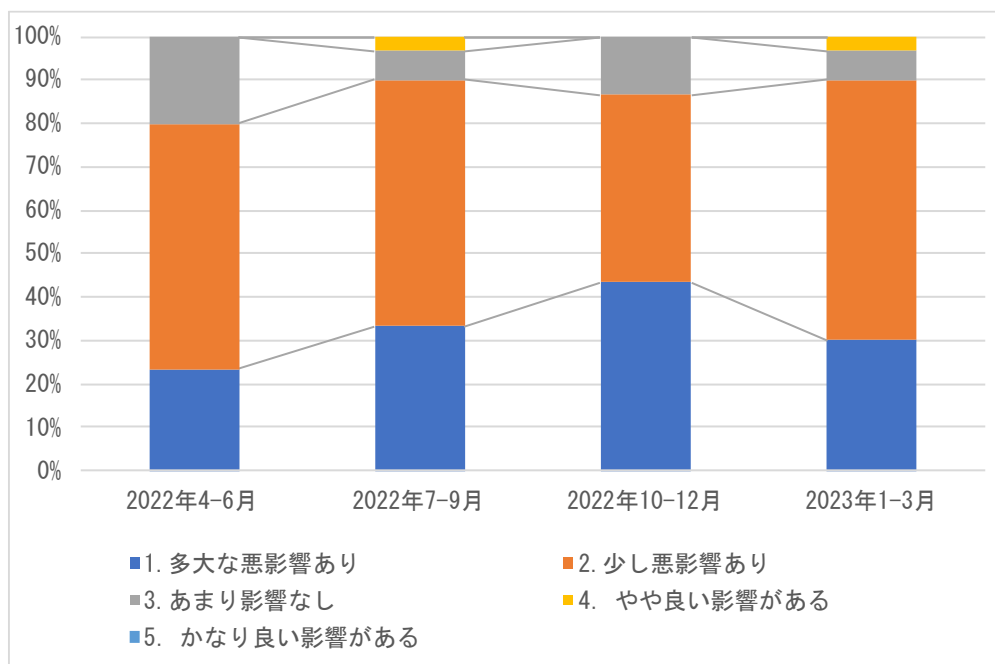
前回よりも「1. 多大な悪影響あり」は減少したものの、「2. 少し悪影響あり」を合計した割合は前回よりやや増加しており、悪影響が拡大していることがうかがえる。

図表 19. 原油・原材料高による売上高への影響

【今期調査結果】



【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目



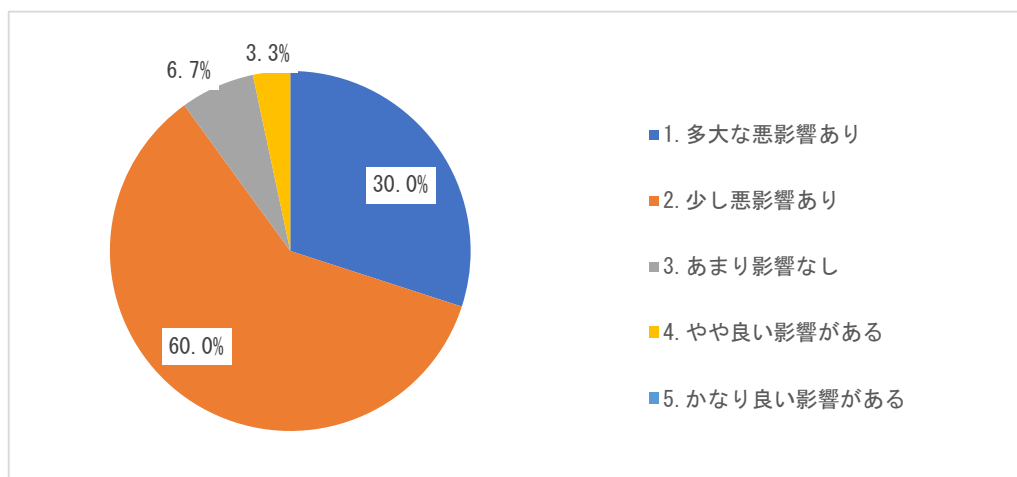
(2) 今期の採算（経常利益）への影響

売上高と同様、「2. 少し悪影響あり」との回答が最も多く、60.0%（18所）を占めた。次に「1. 多大な悪影響あり」が多く 30.0%（9所）となった。

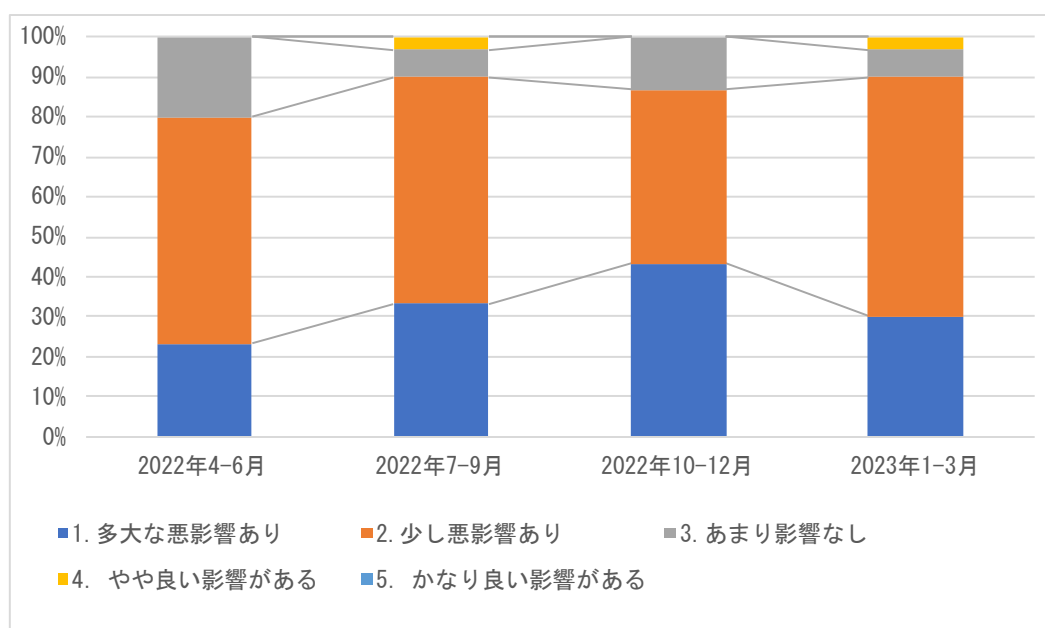
前回よりも「1. 多大な悪影響あり」は減少したものの、「2. 少し悪影響あり」が大幅に増加しており、2つを合計した割合は前回よりやや増加した。売上高と同様、原油・原材料高による影響が拡大していることがうかがえる。

図表 20. 原油・原材料高による今期の採算（経常利益）への影響

【今期調査結果】



【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目

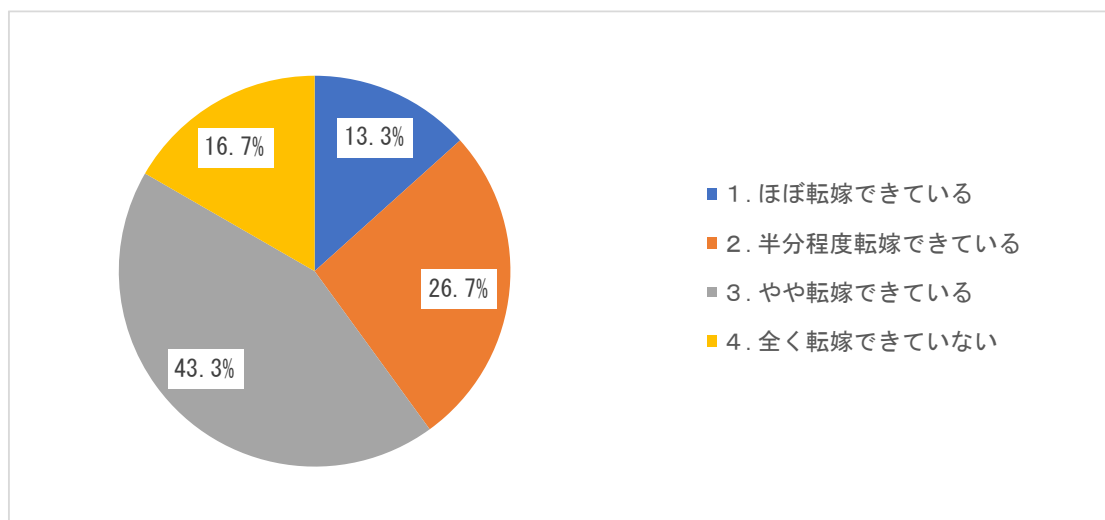


(3) 販売価格に転嫁できているか

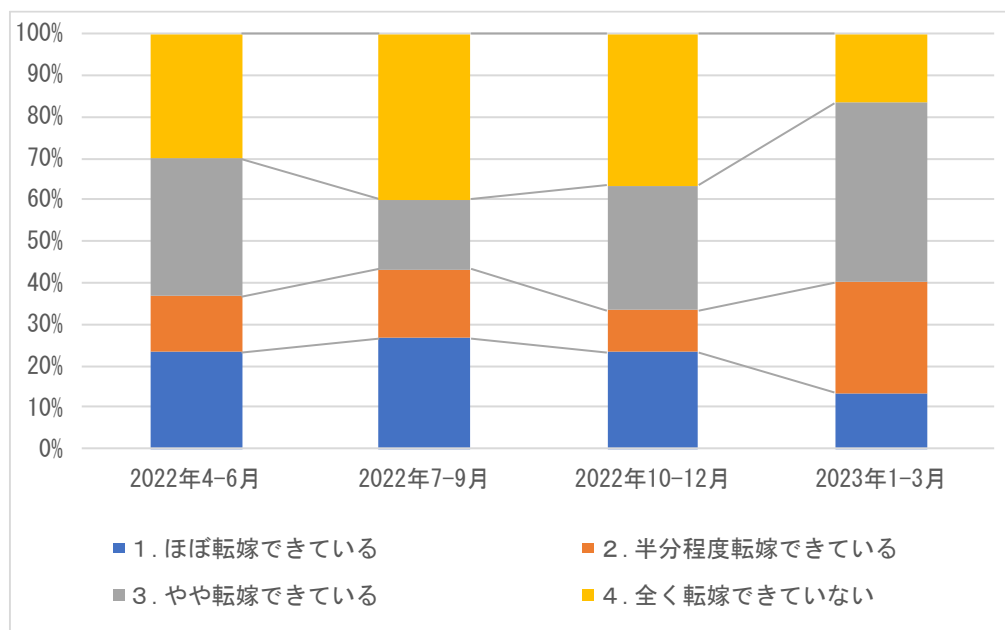
「3. やや転嫁できている」が最も多く、43.3%（13所）、次いで「2. 半分程度転嫁できている」が26.7%（8所）であった。「1. ほぼ転嫁できている」は13.3%（4所）で、前回より減少している。しかし、「4. 全く転嫁できていない」とした事業所も減少しており、徐々にではあるが価格転嫁が進んでいる状況がうかがえる。

図表 2 1. 原油・原材料高を販売価格に転嫁できているか

【今期調査結果】



【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目



問4 原油高・原材料高が事業にどのように影響していますか

電気料金が上がっている
光熱費の増加
電力料金が高騰
経費の増加
現場への交通費の値上がりにより利益が減る
単価上乘せなので、経費分が苦しい
仕入高等の上昇による利益の減少
仕入価格の上昇により、商品価格の見直しが必要。商品の半分は値上げ予定。
コンクリート価格の上昇、原油高の高騰により、業績に影響を与えている。
仕入れ額の増加により、純利益が減少して、生活が苦しいです。
利益を少しずつ圧迫している
収益悪化
製品への転嫁が間に合わず収益が悪化している
売り上げ減少
業者に依頼する内容でサービス料が上がっているものがあるので、その部分は価格転嫁できている。

問5 その他、地域の景況についてや商工会へのご意見ご要望など、ご自由にお書きください。

物価が高騰し過ぎて、販売価格に転嫁できません。これ以上の値上げは客離れにつながります。なんとか補助していただきたいです。